

定時株主総会 報告事項

第94期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の  
「事業報告」に関する件

---

## 第94期 事業報告

---

2020年度

自 2020年4月 1日

至 2021年3月 31日

株式会社 N H K 出 版

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大という想定外の事態が、社会全体に大きな影響を及ぼした年となりました。出版業界は、緊急事態宣言発令による全国的な書店の臨時休業などによって売上の減少というダメージを受けましたが、一方で、外出の自粛などによる生活様式の変化によって読書需要や学習参考書需要の高まりと、大ヒットコミックスの影響もあり、2020年の紙の出版物の販売金額は、前年比1.0%減の1兆2,237億円（123億円減）となり、16年ぶりにマイナス幅が1%以下となりました。また、電子出版市場は、コロナ禍による巣ごもり需要の後押しと、9割近くを占める電子コミックの成長により、前年比28.0%増の3,931億円となり、紙と合算した出版業界全体での売上は、前年比4.8%増と2年連続で前年を上回りました。

当社をめぐる状況も大きく変わり、4月に初めての緊急事態宣言が出されて以降、主要テキスト番組の再放送への変更や、全国的な書店の臨時休業などの厳しい状況から、7月に事業計画を修正し、全社を挙げて、経費節減や業務の見直しを行い、事業継続と業績回復に努めました。

その結果、当社の2020年度の業績は、売上が13,587百万円（前期比107百万円減）で、0.8%の減収となりました。このうち販売等収入は9,336百万円（前期比299百万円減）、広告収入は662百万円（前期比101百万円減）、音楽著作権等管理収入は3,588百万円（前期比294百万円増）となりました。

販売等収入の内訳は、テキストは6,232百万円（前期比307百万円減）、書籍1,219百万円（前期比170百万円減）、雑誌813百万円（前期比140百万円増）、月刊CD・書籍特品310百万円（前期比36百万円減）、電子出版その他761百万円（前期比74百万円増）です。このうちテキスト電子版・電子書籍などの電子出版は、361百万円（前期比35百万円増）でした。

経費面では、売上原価が発行部数の減少による生産費の減少などで9,828百万円（前期比22百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前期比202百万円減の3,520百万円となりました。

この結果、営業利益は238百万円（前期比117百万円増）と9年連続の黒字となり、財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は492百万円（前期比15百万円増）、当期純利益は447百万円（前期比244百万円増）で、前期に対し減収増益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりです。

(1) 販売等収入

① テキスト

特に年度開始当初は、コロナ禍によるテキスト番組の再放送への差し替えや、全国の主力書店の臨時休業などでテキストをめぐる状況は非常に厳しいものとなりました。年度後半に巻き返し、修正事業計画を上回りましたが、前期には届きませんでした。

語学テキストは売上部数で見ると、前期比で英語テキスト 95.0%、英語以外のテキストが 85.8%、全体では 93.0%となりました。『基礎英語 0』『基礎英語 1』『高校生からはじめる「現代英語」』は前期を上回りましたが、他の講座は軒並み前期を下回りました。ユーロ言語・アジア言語の講座も全誌で売上減となりました。ラジオ講座は入門編 7～9 月が新作から再放送になったことが大きく影響しました。テレビ講座は『旅するユーロ』後期の新作が、海外取材が中止になり、『旅するためのユーロ』へ変更となりましたが、前期を大きく下回りました。

家庭テキストは、6 誌合計の売上部数で前期比 94.9%となりました。『きょうの料理』（前期比 91.2%）・『すてきにハンドメイド』（同 94.8%）は、特に 4・5 月号で番組収録中止により、テキストと番組で齟齬が生じるなどの影響があり、年度後半巻き返しましたが、全体ではマイナスとなりました。『きょうの健康』（同 84.7%）は、主な読者層である高齢者の買い控えや、病院などの法人需要の減少も影響したとみられます。

逆に、コロナ禍での外出自粛の中、部数を大きく伸ばしたのが、リニューアルに成功した『趣味の園芸』（同 113.5%）と『やさいの時間』（同 110.5%）でしたが、他の 4 誌の部数減をカバーするには至りませんでした。

趣味系テキストでは、「趣味どきっ！」は、コロナ禍の影響で 6～9 月放送の 6 点がすべて再放送という異例の番組編成となりました。年度後半、『アイドルと巡る仏像の世界』『名画に学ぶにっぽん筆ペンイラスト』などが増刷になりましたが、売上部数は前期比 86.3%となりました。「まる得マガジン」も再放送が対前年 2 点増の 3 点でしたが、10 月放送の『ホットケーキ MIX で絶品おやつ&意外なランチ』が、巣ごもり需要もあり累計発行 10 万部に達するなど、年度後半にヒット作が多く、前期比 112.9%となりました。

教養テキストでは、高齢者が読者層の中心である『囲碁講座』『将棋講座』『NHK 俳句』『NHK 短歌』は、いずれも前年を下回りました。『100 分 de 名著』は「カール・マルクス『資本論』」など、刊行 12 点のうち 8 点が増刷になったことに加え、集中再放送などによってバックナンバーの「カミュ『ペスト』」に注目が集まったこともあり、前期を大きく上回りました。

## ② 書籍

放送関連書は、「あさいち」の人気コーナーを書籍化した『頭をつかう新習慣！ ナゾときタイム』とその続編などを刊行しました。ドラマ関連の文芸書は、4作ぶりに大河ドラマのノベライズ『青天を衝け』の第1巻を刊行したほか、連続テレビ小説のノベライズ『エール』の下巻を刊行しました。ドラマ関連以外の文芸書では、中山七里『境界線』が売上を伸ばしました。

体制を強化している児童書・学校図書は、「NHK for School」のコンテンツを活用した学校図書館向けの企画として『マイクロワールド』など3シリーズ12点を刊行したほか、『モヤモヤそうだんクリニック』が好評で増刷を重ねました。

NHK出版新書は32点を刊行し、『人類の選択～「ポスト・コロナ」を世界史で解く』などが増刷となりました。NHKブックスは刊行した6点全点が増刷となりました。

翻訳書は、『Numbers Don't Lie 世界のリアルは「数字」でつかめ!』などを刊行しました。ビジネス書は、『ネットビジネス進化論』がインターネット書店を中心に売上を伸ばしました。実用書では、『不調を食生活で見直すための からだ大全』が好調でした。

翻訳書『脳を鍛えるには運動しかない!』、中村哲『天、共に在り』、映画化が決定した小説『護られなかった者たちへ』などの既刊書が好調で、業績を支えました。

## ③ 雑誌

ドラマガイドは、通常が発売月からの変更はありましたが、大河ドラマの『麒麟がくる』後編・完結編、『青天を衝け』前編、連続テレビ小説の『エール』Part2、『おちょやん』Part1・2を刊行しました。

実用ムックは、「みんなのきょうの料理」のランキング本『毎日おいしい!かんたん旬ごはん』や「別冊NHKきょうの健康」シリーズ3点など6点を刊行しました。

語学のムックは『NHK基礎英語 中学英語で読める はじめての英語ライトノベル』など14点を刊行しました。特に2021年3月刊の、ラジオ『実践ビジネス英語』の講師を長年務めた著者による『杉田敏の現代ビジネス英語 2021年春号』は、発売即増刷が決定するなど好調な売れ行きです。

ドラマやテキスト関連の分野以外では、2021年3月に、Eテレの人気番組のムック化の第1弾として『香川照之の昆虫すごいぜ!図鑑 vol.1』を刊行し、増刷を重ね順調に売り伸ばしています。また、オリジナルシリーズ「学びのきほん」は6点を刊行しました。

## ④ 月刊CD・書籍特品

月刊CD・音声ダウンロードチケットともに、コロナ禍による語学テキスト不振の影響もあり、減収となりました。音声ダウンロードチケットは2021年3月から、従来の商品のほかに新たに「3枚組」を発売し、需要の拡大に努めています。

#### ⑤ 電子出版その他

テキスト電子版は、緊急事態宣言による多くの書店の休業中に需要が急増し、15百万円の増収となりました。電子書籍は148点を発行し、既刊の『脳を鍛えるには運動しかない！』が継続して売れるなど、104百万円（前期比14百万円増）となりました。語学プレーヤーは若干減となりました。電子辞書の市場規模が縮小する一方で、『日本語発音アクセント新辞典』アプリの売上が11百万円と好調です。

#### (2) 広告収入

前期に対し101百万円の減収となりました。コロナ禍の影響により、各企業の広告宣伝費の削減やデジタル広告へのシフトが顕著となっています。紙媒体が中心である当社の広告事業も影響を受け、WEBサイト「みんなの趣味の園芸」の広告収入は伸長しましたが、広告全体では減となりました。

#### (3) 音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理事業は、引き続き積極的な営業活動により管理楽曲はNHKと進めている「NHKミュージックライブラリー」と合わせて6万曲を超え、前期に対し288百万円の増収となりました。放送使用料、テレビCMへの年間ライセンスのほか、嵐歌唱の2020ソング「カイト」や2020応援ソング「パプリカ」の原盤権の展開などによる著作権管理収入の好調に加え、NHKオンデマンドの10年分の音楽著作権使用料の分配があったことなどが要因です。著作権や写真貸出などの著作権収入は、前期より6百万円増収です。児童書などの海外への著作権販売が対前年144%と非常に好調で、マルチメディア権、国内著作権も前期を上回りました。

#### (4) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応

##### ①業務体制の確保

新型コロナウイルス対応については、消毒剤の配備や飛沫拡散防止板の設置などの社内環境の整備、在宅勤務要件の緩和やオンライン会議の推奨によるテレワークの促進、時差出勤の実施、会社が指示した場合のPCR検査費用の社費負担などの、業務体制確保のための施策を実施しています。2020年4月の緊急事態宣言発令を受けて、出社体制を見直し、通常時の50%の体制を基本に、必要な業務体制の確保にあたっています。

##### ②2021年度事業への影響

2021年4月の緊急事態宣言発令により、一部書店の臨時休業など影響は出ていますが、業務継続と事業計画の遂行に全力を注ぎます。その一方で慎重に状況を見極め、今後、業績に更なる影響を及ぼすような情勢変化があった場合は、見直しも検討します。

## 2. 対処すべき課題

2021年度は、3か年の中期経営計画の初年度にあたります。経営計画では、売上高を確保しながら、3年にわたり継続的に黒字経営を続ける目標を掲げていますが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、さまざまな業務への影響も懸念されます。昨年の緊急事態宣言が出されて以降、これまでに構築してきたコロナ対策を適宜見直ししながら、社内の感染防止対策を徹底するとともに、テレワークを活用した効率的な編集、対面によらない営業活動などの充実をはかり、業績への影響を最小限に抑えていきます。

本社が入居している第一共同ビルの建て替え計画については、最大限の協力を行うとともに、建て替え事業の準備段階として、今年10月にはオフィス主要部の近隣ビルへの仮移転を予定しています。仮移転にあたっては、確実な業務継続をはかりながら、3か年経営計画で目標にしている「コンテンツのデジタル展開の推進」と「デジタルツールの活用による働き方や業務体制の見直し」という2つのデジタル化に向けた施策を合わせて進めることにしています。

### 3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は144百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

資産の種類	取得価額	備 考
有形固定資産 建物	7	流通センター空調設備更新工事ほか
有形固定資産 車両運搬具	9	流通センター作業用フォークリフトほか
有形固定資産 工具器具備品	44	ノートパソコン、サーバー、カラープリンター、ラベルプリンターほか情報機器
無形固定資産 ソフトウェア	83	基幹業務システムのクラウド移行 ポケット語学アプリ開発ほか
計	144	

### 4. 重要な資金調達の状況

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

### 5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はございません。

### 6. 事業譲受の状況

該当事項はございません。

### 7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

### 8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 91 期 (2018年3月期)	第 92 期 (2019年3月期)	第 93 期 (2020年3月期)	第 94 期 (2021年3月期)
売上高	14,473,956	14,264,428	13,695,139	13,587,529
営業利益	854,681	683,379	121,192	238,210
経常利益	1,279,974	905,845	476,943	492,528
当期純利益	921,687	623,697	202,647	447,370
1株当たり純資産額	16,558円68銭	17,185円88銭	17,385円83銭	17,835円78銭
1株当たり当期純利益	740円76銭	635円67銭	206円53銭	455円96銭
総資産	20,958,478	21,593,678	21,520,683	21,893,920
純資産	16,246,702	16,862,081	17,058,271	17,499,741

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

10. 主要な事業内容

事 業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売</li> <li>・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売</li> <li>・上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売</li> </ul>
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
217名	3名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。



### 1 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式 660,000 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 67.3% (発行済株式総数から自己株式を控除し計算) に当たります。また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

#### (2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

#### (3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社との取引について、当社及び株主の利益が損なうことがないよう、親会社と締結した基本契約並びに個別契約に基づき、「社会的に公正かつ妥当な」金額となるよう留意して実施しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

### 1 4. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

## II. 会社の株式に関する事項

- |             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 2,000,000 株                     |
| 2. 発行済株式総数  | 1,296,000 株 (自己株式 314,841 株を含む) |
| 3. 株主数      | 28 名                            |
| 4. 大株主の状況   |                                 |

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	67.3%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK エデュケーショナル	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	5.9%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	5.9%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.3%

- (注) 1. 当社は、自己株式を 314,841 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### Ⅲ.会社の役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		森 永 公 紀	(株)NHK インタープライズ 取締役 (株)NHK エデュケーショナル 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	経営企画室長	土 井 成 紀	
常務取締役	マーケティング 局長	田 中 伸 一	
常務取締役	編集局長	大 加 章 雅	
取締役	マーケティング 局副局長	館 谷 徹	
取締役	編集局副局長	小 林 玉 樹	
取締役 (非常勤)		熊 埜 御 堂 朋 子	(株)NHK エデュケーショナル 代表取締役社長
取締役 (非常勤)		尾 久 一 朗	NHK 関連事業局副部長
監査役		田 中 秀 直	
監査役 (非常勤)	社外監査役	佐 藤 孝 夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士
監査役 (非常勤)		藤 岡 隆 之	NHK 内部監査室長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

#### 1. 取締役

2020年6月19日開催の定時株主総会において、熊埜御堂朋子氏が取締役に就任し、掛川治男氏が退任しました。

#### 2. 監査役

2020年8月28日開催の臨時株主総会において藤岡隆之氏が監査役に就任し、安井健一氏が退任しました。

#### 2. 当該事業年度に係る会社役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	100,080 千円	78,720 千円	21,360 千円	6 人
監査役 (社外役員を除く)	12,600 千円	12,600 千円	—	1 人
社外役員	4,800 千円	4,800 千円	—	1 人
合計	117,480 千円	96,120 千円	21,360 千円	

(注) 当事業年度末の人員数は、取締役8名、監査役3名ですが、うち取締役2名、監査役1名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

#### IV. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

##### 1. 業務の適正を確保するための体制（2019年6月14日取締役会決議）

当社は、『会社法』の規定(第362条4項6号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、「内部統制推進の基本方針」として以下のとおり決議しております。

##### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①法令・定款・「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」の遵守、「通報制度」の整備による違反行為等の早期発見と是正
- ②職務分掌・職務権限に基づく「内部統制図」と「内部統制計画」の策定と確実な実施
- ③「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」に則り取締役会を定例・随時に開催し、取締役間の意思疎通と職務執行の相互監督による法令・定款違反行為の未然防止
- ④「取締役会規程」「役員会運営内規」等の遵守による社長、常勤役員等の職務執行の法令・定款への適合性確保、監査役の「会計監査」および「業務監査」による取締役の職務執行の監督
- ⑤ 2013年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえた再発防止と適正経理の推進
- ⑥一切の反社会的勢力との関係を遮断するため、各種契約書等への排除条項の明記等の社員等への周知徹底

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①重要な意思決定に係わる会議議事録および書類の作成・適切かつ確実な保存保管と閲覧環境の整備
- ②「文書管理規程」に基づく適正な文書管理（電磁的記録を含む）

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント委員会」による遺漏のないリスク管理体制の構築
- ②「情報管理規程」に基づく個人情報・企業秘密管理と情報セキュリティの強化
- ③「債権管理規程」に基づく債権の日常管理
- ④「与信管理規程」に基づく主要取引先への取引信用保険付保と売掛債権の確実な回収

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①「職制」・「職務分掌・職務権限」に基づく権限事項と分掌事項の明確化
- ②取締役会で付議する重要事項の「役員会」での事前審議
- ③「中期経営計画」および「単年度事業計画」の策定と計画的かつ効率的な事業運営

##### (5) 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①NHKグループの一員として、適切で社会と調和のとれた活動を心がけ、豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献
- ②「関連団体運営基準」に基づきNHKとの必要な事項の協議、連絡および報告の実施
- ③NHKが実施する業務運営状況に関する調査への対応
- ④NHKグループの方針に沿ったリスクマネジメント、コンプライアンス施策の推進と規程整備

- ⑤NHK グループの IT マネジメント方針に沿った取り組みの実施
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ①監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の人事に関する全監査役の同意
  - ②監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の取締役からの独立性の確保
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ①取締役及び使用人の監査役への報告義務
  - ②監査役の必要に応じて行う取締役及び使用人への報告要請
  - ③監査役に報告をした者に対する不利益取り扱いの禁止

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) コンプライアンス

- ①コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定しています。
- ②経営層・管理職を対象とした内部統制研修をはじめ、リスク・コンプライアンス・ハラスメント関連の研修、労務・勤務管理の研修の充実に努めています。
- ③2013年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から、定期的に当社取引先の点検や取引会社に対する実態調査を実施するなど、再発防止策の徹底に努めています。
- ④2014年12月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役やNHK内部監査室と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心にPDCAを検証し、改善に努めています。
- ⑤下請法遵守に関しては、2017年7月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を原則毎月開催し、下請法順守を含めた伝票審査上の問題点の共有と解決策の検討を進め審査レベルの向上を図るとともに、年内に複数回の社内説明会を行い、下請法に関する注意喚起や周知徹底を図っています。システム面では、支払期限のチェックが行えるよう発生源システムを改修して対応を進めてきましたが、2020年2月からは伝票に「下請法対象」と表示される改修を行い、見逃し防止策をさらに徹底しています。

### (2) 情報の保存及び管理

- ①「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしています。なお、2018年12月に「文書処理要領」の改訂を行い、日付の表記を西暦としました。ただし、法令その他により必要な場合は、和暦、または西暦と和暦との併記としています。

- ②文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めています。

### （3）リスク管理

- ①リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証しています。リスクマネジメント委員会は原則毎月開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っています。今年度に扱った主な項目は、2020年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定に関する決議、2020年度内部統制計画の決議、2020年度関連団体リスク点検チェックシートの決議、取引信用保険の更新に関する報告、出金管理点検の報告、当社取引先の点検に関する報告などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されています。
- ②リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年NHKグループで行う「関連団体リスク点検活動」を実施しています。主な取り組みである2020年度「リスク点検チェックシート」によるチェックでは、「労務管理の不備」「下請法対応の不備」「情報セキュリティの不備や個人情報・重要機密の漏えい」「不適切な経費の支払い」「非常時BCP対応の不備」の5項目を重点リスクとして抽出し、対応しました。特に今年度は、BCP対応として新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、消毒剤の配備や飛沫拡散防止板の設置などの社内環境の整備、在宅勤務要件の緩和によるテレワークの促進や時差出勤の実施、会社が指示した場合のPCR検査費用の社費負担など様々な対応を行いました。
- ③与信管理は、与信管理取引先および与信限度額の変更を必要に応じて適宜見直しを行うことにより、その精度を高めています。2020年5月に2020年度の与信管理取引先および与信限度額の設定を行い、6月・10月に与信限度額の見直し、10月に与信管理取引先の追加および与信限度額の設定を行いました。与信管理対象取引先の債権残高は、毎月役員会で報告されており、2019年12月からは委託販売先の状況報告を追加して管理の精度を高めています。
- ④「NHKグループ働き方改革宣言」（2017年12月7日）に則り、働き方改革を最重要課題の一つとし、2018年以降、従業員の勤務記録に基づいて時間外労働と休暇取得状況の把握と適正な管理に努めています。2019年4月から義務化された年次有給休暇5日取得については、2020年度も引き続き全従業員が達成しました。
- ⑤全勤務管理者を対象に、勤務管理に関する研修を11～12月と3月にそれぞれ複数回実施し、労働時間の管理・把握、年休5日取得義務化に伴う休暇取得促進について、勤務管理の実務上のポイント等について理解を共有しました。
- ⑥NHK関連団体ネットワークセキュリティ協議会の方針に則り、当社回線・システムの「構成管理」に取り組み、2019年12月の〈洗い出し調査〉、2020年3月の〈本調査〉を経て、リスク評価と課題への対応について検討を進めました。

#### (4) 事業活動

- ①「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っています。
- ②定期的にNHKと「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡及び報告を行っています。「子会社マネジメント委員会」が原則毎月開催され、課題についての議論と相互の情報共有が促進されています。

#### (5) 監査役監査体制

- ①各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行しました。
- ②監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図りました。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

### 3. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2021年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

(注) 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

定時株主総会 決議事項 第1号議案

第94期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の  
「計算書類」の承認に関する件

---

## 第94期 計算書類

---

2020年度

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

株式会社 NHK 出版

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	9,853,811	<b>流動負債</b>	2,672,073
現金及び預金	5,137,416	買掛金	1,307,478
受取手形	157	未払金	459,981
電子記録債権	207,480	未払費用	75,760
売掛金	2,959,539	未払法人税等	4,925
返品債権特別勘定	△ 179,144	未払消費税等	27,186
有価証券	580,449	前受金	322,575
製 品	876,393	預り金	32,601
単行本在庫調整勘定	△ 271,286	賞与引当金	253,000
仕掛品	192,385	返品調整引当金	188,181
材料・貯蔵品	61,323	その他	382
前払費用	37,080		
未収入金	248,217	<b>固定負債</b>	1,722,105
その他	11,331	退職給付引当金	1,692,675
貸倒引当金	△ 7,533	長期預り保証金	29,430
<b>固定資産</b>	12,040,109	<b>負債合計</b>	4,394,179
<b>有形固定資産</b>	998,135	<b>純資産の部</b>	
建 物	177,318	科 目	金 額
構築物	7,948	<b>株主資本</b>	17,499,456
機械装置	5,966	<b>資本金</b>	64,800
車輛運搬具	6,700	<b>利益剰余金</b>	17,462,992
工具器具備品	64,120	利益準備金	16,200
土 地	736,079	その他利益剰余金	17,446,792
<b>無形固定資産</b>	378,516	配当準備積立金	110,000
借地権	363	買換資産圧縮積立金	14,061
ソフトウェア	370,651	電子出版事業開発積立金	350,000
その他	7,501	コンテンツ管理システム構築積立金	400,000
<b>投資その他の資産</b>	10,663,458	出版アーカイブ積立金	200,000
投資有価証券	9,665,494	流通センター建替積立金	1,900,000
関係会社株式	84,000	本社屋老朽化対策準備積立金	5,500,000
長期貸付金	73,831	基幹システム開発積立金	50,000
長期前払費用	2,530	事業維持積立金	7,300,000
敷金保証金	147,405	繰越利益剰余金	1,622,731
繰延税金資産	270,414	<b>自己株式</b>	△ 28,335
その他	429,755	評価・換算差額等	284
貸倒引当金	△ 9,973	その他有価証券評価差額金	284
		<b>純資産合計</b>	17,499,741
<b>資産合計</b>	21,893,920	<b>負債及び純資産合計</b>	21,893,920

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,587,529
販 売 等 収 入	9,336,515	
広 告 収 入	662,086	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,588,926	
売上原価		9,828,851
販 売 等 原 価	6,777,981	
広 告 原 価	437,478	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,613,391	
売上総利益		3,758,677
販売費及び一般管理費		3,520,466
営業利益		238,210
営業外収益		
受 取 利 息	1,407	
有 価 証 券 利 息	45,409	
受 取 配 当 金	182,536	
そ の 他	36,845	266,198
営業外費用		
支 払 利 息	1	
早 期 割 増 退 職 金	11,700	
そ の 他	179	11,880
経常利益		492,528
特別利益		
そ の 他 の 特 別 利 益	11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,256	1,267
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	363	363
税引前当期純利益		493,433
法人税、住民税及び事業税	69,610	
法人税等調整額	△ 23,547	46,063
当期純利益		447,370

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金		利益剰余金								株主資本合計
	利益準備金	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	顧客対応高度化積立金	電子出版事業開発積立金	コンテンツ管理システム構築積立金	出版アーカイブ積立金	流通センター建替積立金	本社屋老朽化対策準備積立金		
当期末残高	64,800	110,000	14,784	400,000	500,000	400,000	200,000	2,000,000	2,500,000		
当期末変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	△723	-	-	-	-	-	-	-	
顧客対応高度化積立金取崩額	-	-	-	△400,000	-	-	-	-	-	-	
電子出版事業開発積立金取崩額	-	-	-	-	△150,000	-	-	-	-	-	
流通センター建替積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△100,000	-	-	
本社屋老朽化対策準備積立金積立額	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000	-	
基幹システム開発積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業維持積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△723	△400,000	△150,000	-	-	△100,000	3,000,000	-	
当期末変動額合計	-	-	△723	△400,000	△150,000	-	-	△100,000	3,000,000	-	
当期末残高	64,800	110,000	14,061	△28,335	17,057,973	400,000	200,000	1,900,000	5,500,000		

	株主資本										
	利益剰余金		利益剰余金								株主資本合計
	基幹システム開発積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計				
当期末残高	300,000	7,500,000	17,021,509	△28,335	17,057,973	298	298	17,058,271			
当期末変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	△5,886	-	△5,886	-	-	△5,886	-	-	
買換資産圧縮積立金取崩額	-	-	723	-	-	-	-	-	-	-	
顧客対応高度化積立金取崩額	-	-	400,000	-	-	-	-	-	-	-	
電子出版事業開発積立金取崩額	-	-	150,000	-	-	-	-	-	-	-	
流通センター建替積立金取崩額	-	-	100,000	-	-	-	-	-	-	-	
本社屋老朽化対策準備積立金積立額	-	-	△3,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
基幹システム開発積立金取崩額	△250,000	-	250,000	-	-	-	-	-	-	-	
事業維持積立金取崩額	-	△200,000	200,000	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	447,370	-	447,370	-	-	447,370	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△250,000	△200,000	△1,457,793	△28,335	441,483	△14	△14	441,469	△14	△14	
当期末変動額合計	50,000	7,300,000	1,622,731	△28,335	17,462,992	284	284	17,469,741	△14	△14	
当期末残高											

(注) 配当金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- |                     |   |
|---------------------|---|
| a. 満期保有目的債券         | ・・・償却原価法（定額法）   |
| b. 関係会社株式           | ・・・移動平均法による原価法  |
| c. その他有価証券（時価のあるもの） | ・・・期末日の市場価格に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定しております） |
| d. その他有価証券（時価のないもの） | ・・・移動平均法による原価法  |

##### ②たな卸資産

- |           |  |
|-----------|--|
| a. 製品     | ・・・先入先出法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価<br>切下げの方法により算定しております） |
| b. 仕掛品    | ・・・個別法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価<br>切下げの方法により算定しております）   |
| c. 材料・貯蔵品 | ・・・先入先出法による原価法<br>（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価<br>切下げの方法により算定しております） |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、工具器具備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |             |          |
|-------------|----------|
| 建物及び構築物     | ・・・6～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | ・・・4～10年 |
| 工具器具備品      | ・・・3～20年 |

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

##### ③返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

##### ④返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

##### ⑤賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ⑥退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、

「3. 会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって、会計上の見積りを行っております。この見積りは、将来の経済動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、この見積りの結果、当事業年度の末日において繰延税金資産に計上した金額及び内訳は、「7. 税効果会計に関する注記」としております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,789,778 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位：千円)

金銭債権	短期	22,456
	長期	224,206
	計	246,662
金銭債務	短期	53,852
	計	53,852

### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位：千円)

営業取引	売上高	45,555
	仕入高	1,208,807
	販売費及び一般管理費	138,900
営業外取引	営業外収益	121,022

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	314,841株	-	-	314,841株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2020年6月19日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

①配当金の総額	5,886 千円
②1株当たりの配当額	6 円
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月20日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

2021年6月18日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

①配当金の総額	5,886 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	6 円
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月19日

### 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	585,496 千円
賞与引当金	87,512
固定資産減損損失	69,724
棚卸資産評価損	58,504
資産除去債務会計による敷金償却費	42,526
その他	101,099

繰延税金資産小計 944,864

評価性引当額  $\Delta$ 666,382

繰延税金資産合計 278,481

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金 7,435

未収還付事業税 481

投資有価証券評価差額 150

繰延税金負債合計 8,067

繰延税金資産の純額 270,414

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,137,416	5,137,416	-
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 返品債権特別勘定 ※1 貸倒引当金 ※1	3,167,177 △179,144 △7,446 2,980,586		
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の投資有価証券	7,296,718 996 7,297,714	7,314,877 996 7,315,873	18,158 - 18,158
(4) 買掛金 ※2	(1,307,478)	(1,307,478)	-

※1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 買掛金  
買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 2,948,229千円 関係会社株式 84,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKビル・サービス	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接5.9%	建物の賃借 役員の兼任	建物の賃借	242,367	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 建物（本店事務所）の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません

10. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 17,835円78銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 455円96銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

12. その他の注記

該当事項はありません

2021年6月1日

株式会社NHK出版

代表取締役社長 森永公紀 殿

株式会社NHK出版

監査役 田中秀直

監査役 佐藤孝夫

監査役 藤岡隆之

#### 監査報告書の提出について

私ども監査役は、株式会社NHK出版の第94期事業年度に関して、会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

## 監査報告書

私たち監査役3名は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査を行うにあたり、監査役間の協議により監査方針及び監査計画を定め、各監査役は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めてまいりました。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況について指摘すべき事項は認められません。
- ④ 当社と親会社との間の取引について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及びその損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


2021年6月1日

株式会社NHK出版

監査役

田中秀直 

監査役

佐藤孝夫 

監査役

藤岡隆之 